



令和6年7月29日
北九州市教育委員会

報道機関 各位

令和6年度全国学力・学習状況調査の結果について

文部科学省より、本年度の「全国学力・学習状況調査」における、北九州市の結果が公表されましたので、別添のとおりお知らせします。

<問合せ先> 教育委員会事務局次世代教育推進課
(担当課長) 臼木 TEL: 093-582-3447

令和6年度全国学力・学習状況調査結果(概況)

1 実施学年・調査内容

◇ 実施学年 市立小学校(126校)・関係特別支援学校(1校) 第6学年
市立中学校(62校)・関係特別支援学校(3校) 第3学年

◇ 調査内容 ①教科に関する調査(国語、算数・数学)
②生活習慣や学習環境等に関する質問調査

2 調査集計者数 児童数 7,046人 生徒数 6,615人

3 調査日 令和6年4月18日(木) ※質問調査は4月10日から4月30日の間で文科省が指定した日

主なポイント

令和6年度	小学校 国語		小学校 算数	
	正答数	割合	正答数	割合
本市平均	9.3 / 14 問	97%	9.6 / 16 問	95%
全国平均	9.5 / 14 問		10.1 / 16 問	

令和6年度	中学校 国語		中学校 数学	
	正答数	割合	正答数	割合
本市平均	8.5 / 15 問	98%	7.8 / 16 問	93%
全国平均	8.7 / 15 問		8.4 / 16 問	

「割合」…全国平均正答率に対する本市の平均正答率の割合

【結果1(国語)】

○ 「思考力、判断力、表現力等」の「書くこと」に改善がみられる。

(小学校 全国比 R5: -2.5ポイント→R6:0ポイント、中学校 R5: -3.4ポイント→R6: -0.9ポイントに改善)

○ 「知識及び技能」の問題に課題がみられる。

(小学校「言葉の特徴や使い方に関する事項」 全国比 R5: +0.6ポイント→R6: -2.7ポイント)

(中学校「情報の扱い方に関する事項」 全国比 R5: -1.8ポイント→R6: -1.6ポイントなど)

【結果2(算数・数学)】

○ 「思考力、判断力、表現力等」の正答率に一部改善がみられる。

(中学校:数学「データの分布の傾向を読み取り説明する問題」 全国比+0.9ポイント)

○ 「知識及び技能」の問題に課題がみられる。

(小学校:算数「割合を読み取る問題」 全国比-5.0ポイント)

(中学校:数学「文字を用いた式で表す問題」 全国比-7.0ポイント)

【結果3(児童生徒質問調査)】

○ 「自分にはよいところがあると思いますか」が、小・中ともに前年度より改善がみられる。

(全国比 小学校:-2.2、中学校:-0.1) (前年度比 小学校:+1.6、中学校:+5.1)

○ 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方へ気付いたりできていると思いますか」が、小・中ともに前年度より改善がみられる。

(全国比 小学校:-0.5、中学校:-1.8) (前年度比 小学校:+6.4、中学校:+7.2)

○ 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」について、小・中ともに前年度より改善がみられる。

(全国比 小学校:+0.1、中学校:-2.6)(前年度比 小学校:+8.3、中学校:+11.2)

○ 「授業でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」に、「ほぼ毎日」と回答した児童生徒の割合が、小・中ともに前年度より改善がみられるが、授業での活用方法(新規)については課題が見られる。

(全国比 小学校:+4.6、中学校:-9.8) (前年度比 小学校:+6.5、中学校:+3.4)

○ 「普段の生活の中で、幸せな気持ちになることはどれくらいありますか」が、小・中ともに前年度より改善がみられる。

(全国比 小学校:-0.3、中学校:-1.2)(前年度比 小学校:+0.7、中学校:+3.3)

【今後の方向性】

○ 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業改善の成果は表れているが、授業における「ICTの効果的な活用」や児童生徒の「知識及び技能」の定着に課題が見られる。今後は、「学びチャレンジリーディングスクール」や「文科省リーディングDXスクール」等の研究の実践事例を発信するとともに、GIGA端末を効果的に活用し、小中9年間の系統性を意識した授業改善に取り組んでいく。また、「個別最適な学び」や「補充学習の充実」のさらなる推進を図っていく(マネジメント支援訪問、学校力向上支援訪問 等)。

令和6年度全国学力・学習状況調査の概要

1 調査の目的

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への学習指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。さらに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2 調査の対象

(1) 国・公・私立学校の以下の学年の原則として全児童生徒を対象とする。

ア 小学校調査

小学校第6学年、特別支援学校小学部第6学年

イ 中学校調査

中学校第3学年、特別支援学校中学部第3学年

(2) 特別支援学校及び小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒のうち、調査の対象となる教科について、以下に該当する児童生徒は、調査の対象としないことを原則とする。

ア 下学年の内容などに代替して指導を受けている児童生徒

イ 知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校の教科の内容の指導を受けている児童生徒

3 調査事項

(1) 児童生徒に対する調査

ア 教科に関する調査

(ア) 小学校調査は国語及び算数とし、中学校調査は、国語、数学とする。

(イ) 出題範囲は、調査する学年の前学年までに含まれる指導事項を原則とし、出題内容は、それぞれの学年・教科に関し、以下のとおりとする。

① 身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容や、実生活において不可欠であり常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能等

② 知識・技能を実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力等

(ウ) 調査問題では、上記の①と②を一体的に問うこととする。出題形式については、国語及び算数・数学においては、記述式の問題を一定割合で導入する。

イ 質問調査

学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問紙調査

(2) 学校に対する調査（学校質問紙）

調査する学年の児童生徒を対象に、学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する質問調査（以下、児童を対象とする場合は「児童質問調査」、生徒を対象とする場合は「生徒質問調査」、児童及び生徒を対象とする場合は「児童生徒質問調査」という。）を、原則全ての児童生徒を対象に、児童生徒の活用するICT端末を用いたオンラインによる回答方式で実施する。

4 本市における調査実施校（児童生徒数）

(1) 小学校・関係特別支援学校小学部：127校(7,046人)

(2) 中学校・関係特別支援学校中学部：65校(6,615人)

5 調査実施日等

(1) 児童生徒に対する調査

調査の実施日は、令和6年4月18日木曜日（以下「調査日」という。）とする。

ア 小学校調査

（ア）教科に関する調査は、調査日に実施し調査時間は、国語及び算数それぞれ45分とする。

（イ）児童質問調査は、4月10日水曜日から4月30日火曜日までの間で、各学校の状況に応じて適切に実施する。

イ 中学校調査

（ア）教科に関する調査は、調査日に実施し調査時間は、国語、数学それぞれ50分とする。

（イ）生徒質問調査は、4月10日水曜日から4月30日火曜日までの間で、各学校の状況に応じて適切に実施する。

(2) 学校質問紙調査

令和6年4月に実施する。